

令和7年度 新潟大学 経済科学部

第3年次編入学・転部

試験問題

専門科目

経済学

解答例 (1/3)

[I] ある国の経済が、次のように与えられているとする。

消費関数: $C = 0.8Y + 16$

投資関数: $I = 10 - 4r$

貨幣需要関数: $L = 0.5Y - 10r$

貨幣供給量: $M = 10$

政府支出: $G = 5$

財市場の均衡条件: $Y = C + I + G$

(1) 均衡GDPの値 Y^* と均衡金利 r^* を求めなさい。

IS曲線は, $Y = 155 - 20r$

LM曲線は, $Y = 20 + 20r$

$155 - 20r = 20 + 20r$ より, $r^* = 3.375$

$r = 3.375$ を代入して, $Y^* = 87.5$

(2) 政府支出が10になったときの均衡GDPの値 Y^* を求めなさい。

IS曲線は, $Y = 180 - 20r$

LM曲線は, $Y = 20 + 20r$

$180 - 20r = 20 + 20r$ より, $r^* = 4$

$r = 4$ を代入して, $Y^* = 100$

(3) 当初政府支出が0であったとする。政府支出を0から1だけ増やしたとき、均衡GDPの変化量 ΔY と金利の変化量 Δr はどれだけになるか。

$0.2\Delta Y = -4\Delta r + 1$ より, $\Delta Y = -20\Delta r + 5$

$0 = 0.5\Delta Y - 10\Delta r$ に $\Delta Y = -20\Delta r + 5$ を代入すると,

$\Delta r = 0.125$

$\Delta Y = 2.5$

(4) 名目利子率のゼロ制約によって金融政策が無効となる「流動性のワナ」を説明し、そのような状況における財政政策の効果について説明しなさい。

名目利子率を縦軸としてLM曲線を描くと、LM曲線が横軸と交わる点が均衡国民所得となる。経済の落ち込みによってIS曲線が左方シフトし、IS曲線

令和7年度 新潟大学 経済科学部

第3年次編入学・転部

試験問題

専門科目

経済学

解答例 (2/3)

がLM曲線と名目利子率がプラスの領域で交わらなくなる。この場合、金融政策によってLM曲線を右方シフトさせても利子率をそれ以上低下させることはできないため、設備投資を刺激することはできない。一方、IS-LM分析の前提条件（財市場の価格が変化しないこと）が満たされるとき、財政政策によってIS曲線を右方にシフトさせると、クラウディングアウトを起こさず総需要を増やすことができる。

〔Ⅱ〕

(1) 限界費用(MC)と平均費用(AC)は次の通り。

$$MC = 6X, \quad AC = 3X + \frac{3}{X}$$

(2) 完全競争時には $p = MC$ の条件によって利潤最大化が行われるため、需給均衡価格 p^* 、需給均衡量 X^* は、それぞれ次の値となる。

$$p = MC \text{ より, } X = \frac{1}{6}p, \quad \text{これと } X = 210 - p \text{ より, } p^* = \frac{210 \times 6}{7} = 180$$

$$\text{また, } X^* = 30$$

(3) 独占企業の限界収入(MR)は、総収入 $TR = pX = (210 - X)X = 210X - X^2$ より、

$$MR = 210 - 2X$$

(4) この独占企業による独占価格 p^m 、独占供給量 X^m 、それぞれの値を求めなさい。
独占企業の利潤最大化条件より、 $MR = MC$, $210 - 2X = 6X$

$$\text{従って } X^m = 26.25 \quad (\text{あるいは } \frac{105}{4})$$

$$\text{また, } p^m = 210 - 26.25 = 183.75 \quad \text{あるいは } \frac{735}{4}$$

令和7年度 新潟大学 経済科学部

第3年次編入学・転部

試験問題

専門科目

経済学

解答例 (3/3)

(5) 厚生損失の値は次の通りに求められる。

横軸を需給量，縦軸を価格として座標表示すると，完全競争における市場均衡点 E は次の通り。 $E: (30, 180)$

また，独占供給量と独占価格を示す点 A は $A: (26.25, 183.75)$

この量における限界費用曲線上の点を B とすると， $B: (26.25, 157.5)$

AB を底辺とし，底辺と E 点の横軸上の差分を高さとする三角形 ABE の面積が厚生損失であるので

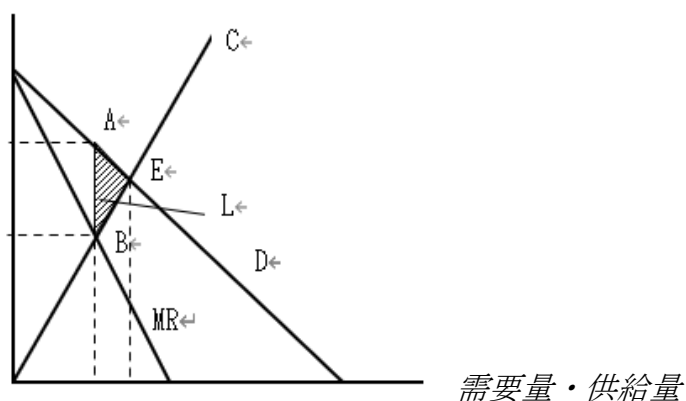
$$\text{厚生損失} : L \text{ は } L = \frac{1}{2} \times (183.75 - 157.5) \times (30 - 26.25) = 49.21875$$

解答は数値の場合，小数点第2位までなので $L = 49.22$

あるいは分数での解答では， AB 間の長さ（底辺）を $\frac{735}{4} - \frac{630}{4} = \frac{105}{4}$ 底辺と E 点の横軸

上の差分（高さ）を $30 - \frac{105}{4} = \frac{15}{4}$ として， $L = \frac{1}{2} \times \frac{105}{4} \times \frac{15}{4} = \frac{1575}{32}$

価格



(6) 独占企業はプライスメイカーの性質を持っており，需要曲線を踏まえて自ら独占価格を決定する独占供給量を決める。従って，厚生損失を回避するためには，市場支配力を失わせるために，認可料金等の価格に対する介入政策，ないし，供給量を公的管理する政策が考えられる。また，独占そのものを排除するために，企業を分割する，ないし独占に至る吸収合併等を予め規制する政策を実施することもできる。（185字）

令和7年度 新潟大学 経済科学部 第3年次編入学・転部 試験問題	専門科目 経営学（企業経営及び会計） 解答例（1/2）
[Ⅰ] 機能的価値とは、製品の機能的属性に基づく価値である。例えば、自動車ならば、パーソナルな移動という基本的な価値に加え、加速のよさや燃費のよさといった価値がある。 感覚的価値とは、視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚という五感に関わる価値である。例えば、高級レストランでの食事は、美味しい料理や洗練された雰囲気、上質なサービスを通じて、視覚や味覚、雰囲気などを楽しませる感覚的な価値を提供する。 意味的・象徴的価値（観念価値）は、その製品にまつわる歴史やエピソードによってもたらされる意味によるものとなる。例えば、高級ブランドのバッグは、その品質やデザインだけでなく、持つ人の社会的地位や個性を象徴する価値がある。 [Ⅱ] オーバーエクステンションとは、自社の現有の資源の水準からすれば不足なところや無理なところのある戦略を承知でとることである。 オーバーエクステンションのマネジメントには、4つの重要なポイントが挙げられる。第1のポイントは、学習効果が高い分野に限定することで、無理をする意味がない分野での実施は避けることである。第2のポイントは、学習に向けた人材の選定や学習成果の活用など、効果的な手配りを行い、苦労が実を結ぶようにすることである。第3のポイントは、なぜオーバーエクステンションをするのか、その結果どのような新しい可能性が開けるのかを明確に示し、社員の理解と協力を得ることである。第4のポイントは、オーバーエクステンションに伴うコストが企業の体力に見合っているかを確認し、無理のない範囲で実施することである。 [Ⅲ] X5年度の損益計算書に計上される有価証券評価損は100,000円であり、X6年度の損益計算書に計上される有価証券評価損は100,000円である。 A社株式は、売買目的や満期保有目的で保有しておらず、子会社と関連会社の株式でもないことから、その他有価証券に分類される。その他有価証券に分類され、市場価格等のない株式等に該当しないものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。また、部分純資産直入法を適用する場合、その他有価証券の時価変動により生じた評価差額のうち、評価差益は純資産の部に計上し、評価差損は当期の損失として処理する。この評価差	

令和7年度 新潟大学 経済科学部 第3年次編入学・転部 試験問題	専門科目 経営学（企業経営及び会計） 解答例（2/2）
額には洗い替え方式が適用され、期末に計上した評価差額を翌期首に戻し入れる。当社がX5年1月1日に1,000,000円で取得したA社株式の時価はX5年12月31日に900,000円まで下落するため、X5年度の有価証券評価損は100,000円となる。X6年度の期首にこの有価証券評価損を戻し入れ、A社株式の帳簿価額を1,000,000円に復元する。A社株式の時価はX6年12月31日に800,000円まで下落し、200,000円の評価差損が発生する。この評価差損は期首の戻入額と相殺され、X6年度の有価証券評価損は100,000円となる。 [IV] 発生主義会計によれば、費用は、現金支出の時点と無関係に、利益獲得活動において財やサービスの消費という事実が発生したときに認識される。棚卸資産とは異なり、有形固定資産の消費量を直接把握することは困難である。一方で、使用または時の経過に伴う損耗、陳腐化または不適応化による使用価値の減少のように、有形固定資産の経済的価値は利益獲得活動への貢献に伴って減少する。このような経済的価値の減少を認識するために、有形固定資産については、その取得原価を基礎にして、一定の規則的な方法により、耐用年数にわたって費用化する。この会計手続きを減価償却という。	

令和 7 年度 新潟大学 経済科学部 第 3 年次編入学・転部 試 験 問 題	専門科目 学際日本学 解答例
[I] (a)尊王攘夷論：江戸時代末期、幕藩体制の動揺と外国勢力の圧迫という危機の中で、尊王思想（天皇崇拜思想）と攘夷論（外国人排斥思想）とが結合した政治思想。 (b)京都議定書：1997 年に地球温暖化防止京都会議で採択された議定書。先進国に温室効果ガスの削減目標を求めるもので、法的拘束力を持つ。排出量取引も認められた。アメリカは 2001 年に離脱したが、2004 年にロシア連邦が批准し、2005 年に発効した。 (c)水俣病：公害病の一つ。熊本県水俣湾周辺で発生した有機水銀中毒のこと。チッソ水俣工場からの排水中のメチル水銀が原因とされた。手足のしびれ、視野狭窄や神経の衰えなどの健康被害があった。1956 年ごろから大きな社会問題となった。 (d)サンフランシスコ平和条約：1951 年に日本と連合国側 48 か国との間で結ばれた第二次世界大戦の戦後処理を決めた講和条約。戦争終結、領土の範囲、賠償を規定した。 (e)合計特殊出生率：ある年次における 15～49 歳の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に平均何人の子供を出産するかを示す数字とされる。 [II] 読解力・思考力・叙述力を問う問題であり、一つの決まった正答があるわけではない。ただし、文章の内容をふまえることが求められており、その内容から離れた答案には高い評価を与えない。 貧民救助論争の内容をまとめることが要求されており、それにもとづいて、自らの意見を論理的に述べる力を評価する。	